

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第104期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	416,358	387,364	373,209	395,977	401,658
経常利益 (百万円)	24,422	20,119	17,572	18,263	17,951
当期純利益 (百万円)	12,474	11,788	8,203	9,097	9,717
包括利益 (百万円)			6,810	9,135	13,742
純資産額 (百万円)	89,575	103,107	107,065	113,880	121,860
総資産額 (百万円)	299,007	297,038	285,939	309,484	311,998
1株当たり純資産額 (円)	282.83	325.74	338.38	359.20	394.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.45	37.96	26.42	29.31	31.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	34.1	36.7	36.0	38.1
自己資本利益率 (%)	14.1	12.5	8.0	8.4	8.4
株価収益率 (倍)	6.59	12.14	15.06	11.05	13.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,703	21,044	30,151	16,374	20,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,666	16,842	12,306	12,363	13,486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,724	8,152	16,408	83	6,644
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,047	16,861	17,932	21,394	23,854
従業員数 (名)	26,377	25,978	27,926	28,691	27,947
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	337,222	316,856	302,966	316,723	316,114
経常利益 (百万円)	17,400	15,251	12,496	13,056	13,373
当期純利益 (百万円)	8,620	9,028	5,465	5,939	7,729
資本金 (百万円)	28,619	28,619	28,619	28,619	28,619
発行済株式総数 (千株)	326,078	326,078	326,078	326,078	326,078
純資産額 (百万円)	63,387	72,088	74,182	78,659	81,673
総資産額 (百万円)	257,059	253,717	240,831	259,440	254,815
1株当たり純資産額 (円)	203.69	231.70	238.50	252.93	270.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.21	29.01	17.57	19.10	25.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	28.4	30.8	30.3	32.1
自己資本利益率 (%)	13.6	13.3	7.5	7.8	9.6
株価収益率 (倍)	9.56	15.89	22.65	16.96	16.65
配当性向 (%)	33.1	31.0	51.2	47.1	35.8
従業員数 (名)	9,675	9,711	9,702	10,003	10,056

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が(株)磯部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S/A(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鉄プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A.,Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和61年8月	中国初の現地法人Tianjin Tianshan Container Transportation Co.,Ltd.(天津天山コンテナ・トラック運輸有限公司)を設立
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を勝どきへ移転
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼動
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足
平成14年10月	(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(株)と新たにJ Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成22年9月	シンガポールに現地法人Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.(山九東南アジアホールディングス)を設立(現・連結子会社)
平成23年6月	東京税関よりAEO通関業者の認定を取得(11月「特定保税承認者」の認定取得)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社67社、関連会社15社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
 - b. 船舶・舢艀による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
 - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
 - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
 - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
 - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
 - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
 - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
 - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
 - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

< 主な関係会社 >

山九プラントテクノ(株)、Sankyu S/A

- (3) その他
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
 - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
 - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山九プラントテクノ(株)	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学並びに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一環施工等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。
(株)スリーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ SHIPPING	東京都中央区	70	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船社折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が出向して役員となっております。
サンキュウ ビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九東日本サービス(株) (注)3	千葉県袖ヶ浦市	46	その他	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
(株)山九海陸 (注)3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。また従業員1名が監査役を兼任しております。
山九近畿サービス(株)	堺市堺区	30	その他	100.0	1 当社近畿地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
中国ビジネスサービス(株)	山口県下松市	10	その他	100.0	1 当社中国地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
(株)インフォセンス	福岡市博多区	100	その他	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員2名が出向して役員となっており、従業員1名が役員を兼任しております。また当社従業員1名が監査役を兼任しております。
山協港運(株)	北九州市若松区	40	物流事業	100.0	1 北九州地域の工場構内、洞海・小倉を中心とした港湾、梱包等の作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)サンキュウ・トランスポート・九州	北九州市小倉北区	40	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 5	シンガポールトアス	55,210 千シンガポールドル	その他	100.0	1 東南アジア、インド、中東の関係会社を統括する地域統括会社であります。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、また従業員4名が出向し、役員となっております。
P.T. Sankyu Indonesia International	インドネシアジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6 (62.6)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員1名が監査役を兼任し、従業員3名が出向し役員となっております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポールクレメンティ	5,000 千シンガポールドル	物流事業	100.0 (100.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注) 3	タイバンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	54.3 (54.3)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和国香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、また従業員2名が出向し、役員となっております。
大連山九国際物流有限公司	中華人民共和国大連市	48,000 千中国元	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華北地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員3名が役員を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
上海経貿山九儲運有限公司	中華人民共和国上海市	4,710 千USドル	物流事業	67.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華東地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任し、また従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu S/A	ブラジルペロホリゾンテ	8,300 千ブラジルレアル	機工事業	90.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員6名が出向し、役員となっております。
その他 26社					
(持分法適用関連会社) JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際小口貨物から一般航空貨物まで、幅広い航空貨物事業を行っております。 2 当社役員1名、顧問1名が役員を兼任しております。また顧問1名が監査役を兼任しております。
その他 2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。
5. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	17,378
機工事業	8,769
その他	1,582
全社(共通)	218
合計	27,947

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,056	40.2	14.5	5,491

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,568
機工事業	4,174
その他	96
全社(共通)	218
合計	10,056

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成25年3月31日現在の在籍組合員数8,808名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半こそ震災復旧・復興関連需要等による回復の兆しが見られたものの、夏以降の外需の減退、特に尖閣諸島問題に端を発した中国向け輸出の失速は日本の実態経済に大きな影響を及ぼしました。昨年末以降、政権交代に伴う経済諸政策を受け、円高修正と株価上昇が進みましたが、外需の減退に引き摺られるように個人消費・設備投資が弱含みで推移し、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

このような経済情勢の下、物流事業分野では一部の中国船社の運航サービス中止ならびに円高の影響による輸出取扱いの減少という逆風の中で営業強化を進めておりましたが、外需の減退により国内も低調な推移となりました。海外では新規連結会社の増加や自動車関連作業の獲得が寄与し、取扱いは増加しました。一方、機工事業分野では国内の製造基盤整備工事や海外のプロジェクト案件、災害復旧関連工事等により、工事量は増加しました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは、中期経営三ヵ年計画を当連結会計年度より始動し、その中核となる「売上拡大」、「コスト構造改革」、「経営構造改革」の3つの重要戦略の中で、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）、EPTC（一貫責任施工体制）等、各事業分野の専門性を生かした競争力強化と、生産性・作業品質・安全品質の向上にグローバルな取り組みを展開してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,016億58百万円と前連結会計年度に比べ1.4%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が178億31百万円と3.5%の減益、経常利益は179億51百万円と1.7%の減益、当期純利益は97億17百万円と6.8%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、港湾物流では一部の中国船社の運航サービス中止影響があったものの、取扱いではほぼ前期量を維持しました。しかしながら、荷役採算性の悪化に加え、輸出を中心に設備・素材・部品等の倉庫を経由する貨物が年間を通じて低調となりました。作業拡大に注力する3PL事業は、前期の期中に開始した作業が年間フルに寄与して増加しましたが、立ち上げ時の一過性コストが負担となりました。一般物流でも、前期の期中に連結した上海経貿山九儲運有限公司が、年間を通して貢献する等で増加しました。構内作業では、海外のお客様の構内作業契約が一部終了したことやブラジル通貨安の影響を受けたこと等で売上高が減少しました。

売上高は2,151億4百万円と前連結会計年度と比べ0.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は35億41百万円と14.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は53.5%であります。

機工事業

設備工事は、国内では震災復旧関連工事の規模拡大や石化関連のお客様の生産効率化工事、鉄鋼関連のお客様の基盤整備・環境対策工事の獲得等があり、工事量が増加しました。海外では前期の期中に連結した上海山九設備安装工程有限公司の増加等があり、国内外を合わせて売上高は前期を上回りました。保全作業は、国内のS D M（大型定期修理工事）関連工事量の増加はありましたが、原発関連作業の減少や鉄鋼関連のお客様の整備予算縮減が影響し、海外では一部の構内保全契約が終了したことやブラジル通貨安の影響で売上高の減少があり、全体として低調となりました。設備土建では、結果として低採算工事がありました。

売上高は1,666億44百万円と前連結会計年度と比べ2.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は129億54百万円と0.5%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は41.5%であります。

その他

その他は、機工事業における高炉改修や発電所関連工事等の仮設材賃貸が増加しましたが、システム開発事業における収益の悪化が影響しております。

売上高は199億9百万円と前連結会計年度と比べ0.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は10億67百万円と17.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.0%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加し、当連結会計年度末残高は238億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、206億53百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、大型工事債権の回収が進み売上債権が減少したこと等により、資金の収入は42億78百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、134億86百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は11億22百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、66億44百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出があったことに加え、短期借入金の増加を前連結会計年度に比べ圧縮したこと等により、資金の支出は65億61百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	215,126	0.5	150	16.8
機工事業	168,173	3.6	36,326	4.4
その他	20,039	1.8	596	27.8
合計	403,338	1.8	37,074	4.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	215,104	0.5
機工事業	166,644	2.8
その他	19,909	0.5
合計	401,658	1.4

(注) 1. 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

2. 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	57,403	14.5	57,936	14.4

新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)と平成24年10月1日に経営統合し、新日鐵住金(株)となったため、前連結会計年度は新日本製鐵(株)に対する売上高を記載しております。

また、当連結会計年度については、平成24年9月30日までの新日本製鐵(株)に対する売上高に平成24年10月1日以降の新日鐵住金(株)に対する売上高を合算して記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業を取巻く経営環境は、円高の是正や株価の上昇といった景気回復の動きは見られるものの、将来的な国内需要の伸びが期待できない中、お客様は、自らの生産拠点を国内から海外へシフトする動きを、依然として加速しています。

当社グループといたしましては、これらの状況にはあるものの、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進しております。

(1) 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社グループの強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った「3PL（一括物流）」をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」を確立、高度化すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、お客様ニーズを先取りした提案型営業に注力することで、お客様へ貢献できる体制を構築し、事業領域の維持、拡大を図ってまいります。

以上、お客様の生産設備建設に伴うプラント輸送・据付を皮切りに、工場構内の操業支援・設備保全、物流全般に及ぶトータルサービスの提供は、3つの事業を併せ持つ当社グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、戦略投資やM&Aの検討・実施をはじめ、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、サウジアラビアでも事業拡大を図り、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

(2) コスト構造改革戦略

常にマーケットを意識した競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

(3) 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するため、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ってまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るため、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

更に、フリーキャッシュ・フローの有効活用と資金調達手段の多様化を図るとともに、有利子負債の圧

縮に努め、財務体質の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。が、予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつてゐるため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は4,016億58百万円と前連結会計年度に比べ1.4%の増収となりました。

物流事業の売上高は、2,151億4百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の増収となりました。

国内においては、前期の期中に開始した新規3PL作業が一年間フルに寄与しましたが、同じく前期の5月に開始した家電関連の調達代行業務に関する取引の契約内容を8月に変更したこと等で前連結会計年度上期比で売上高が大きく減少する結果となり、減収となりました。

海外においては、前連結会計年度の期中に連結した上海経貿山九儲運有限公司が年間を通じた寄与となったこと等により増収となりました。

機工事業の売上高は、1,666億44百万円と前連結会計年度に比べ2.8%の増収となりました。

国内においては、石化関連のお客様の震災復旧関連工事や生産効率化工事ならびに鉄鋼関連のお客様の製造基盤整備・環境対策工事を獲得し、増収となりました。

海外においては、シンガポールがSDMマイナー年あたり設備保全作業が減少したことやブラジルの一部構内保全契約が終了したこと、同じくブラジル通貨安の影響等で減収となりましたが、前連結会計年度の期中に連結した上海山九設備安装工程有限公司が年間を通じた寄与となったこと等があり、全体では増収を確保いたしました。

その他の売上高は、199億9百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の増収となりました。

これは、震災復旧や鉄鋼関連の製造基盤整備ならびに電力設備関連工事等で機材賃貸の取扱いが増加したことにより増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、3,711億80百万円と前連結会計年度に比べ50億79百万円増加し、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント低下し、92.4%となっております。

物流事業における低稼働資産の稼働率改善や新規3PL作業の立上げコスト解消が遅れており、加えて構内事業におけるお客様の整備予算縮減が影響し、これら事業における売上原価率の低下はなりませんでしたが、しかしながら、震災復旧やSDM、構内大型案件における要員および機材等の流動化を中心とした原価低減に計画的に取り組み、機工事業における売上原価率の低下を図ったことが寄与し、全体で0.1ポイントの低下に繋がりました。

販売費及び一般管理費は、126億45百万円と、前連結会計年度に比べ12億57百万円増加しております。これは、主として連結範囲の変更による増加や情報共有化のための基盤システム更新による償却等の増加が影響しております。

営業利益

営業利益は、売上高は増加したものの、売上原価・販売費及び一般管理費のコストも増加したことで178億31百万円と前連結会計年度に比べ6億55百万円の減益、減益率は3.5%となりました。

営業利益率は4.4%と、前連結会計年度の4.7%から0.3ポイント低下しております。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金7億35百万円および持分法による投資利益2億5百万円など、総額では18億19百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息8億84百万円など、総額で16億99百万円を計上しております。

経常利益

経常利益は、営業外損益は好転したものの、営業利益の悪化が響き、179億51百万円と前連結会計年度に比べ3億11百万円の減益、減益率は1.7%となりました。

経常利益率は4.5%と、前連結会計年度の4.6%から0.1ポイント低下しております。

特別利益・特別損失

特別損失は、当連結会計年度においては投資有価証券評価損6億92百万円および固定資産除却損5億円を計上しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は、65億37百万円で法人税等の負担率は39.0%となっております。前連結会計年度は、法人税減税に伴う税率変更による繰延税金資産の見直しがあったため、前連結会計年に比べ法人税等の負担率が10.7ポイント低下しております。

少数株主損益

少数株主損益は、主として海外子会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は5億4百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、97億17百万円と、前連結会計年度に比べ6億19百万円の増益、増益率は6.8%となりました。

その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ2.32円増加し、31.63円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。具体的には、資産に関し事業の選択と集中を積極的に推進していく過程で不稼働・低稼働資産の売却等による資産圧縮および3 P L（一括物流）、3 P M（一括メンテナンス）、中国関連事業等の注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては、引き続き有利子負債の圧縮を課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に推し進め、順調に推移しております。

資産

当連結会計年度末における総資産は3,119億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億14百万円増加しました。この増加の主な要因は、新規設備投資(土地購入等)や新規連結による固定資産の増加、繰延税金資産の減少の差等によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の部は1,901億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ54億65百万円減少しました。この減少の主な要因は、大型工事に係る債務の支払が進んだことによる支払手形および買掛金の減少や退職金支出他に伴う退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は1,218億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億80百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金および有価証券評価差額金の増加、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.1ポイント上回り、38.1%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、物流事業における事業用地取得の他、機工事業においては、重機・車両・機械装置の増設およびシステムのソフト開発など、総額で162億42百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業として、お客様に貢献できる物流ネットワークの拡充を図るため、首都圏では平和島に事業用地の取得、九州地区においては、博多港アイランドシティに港湾事業用地の取得を実施いたしました。また、当年度も物流の効率化を推し進めるべくNEW-LINCSシステム開発を実施し、総額で117億2百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
山九株	東京都大田区	物流事業	事業用地 (平和島RC隣地)	3,305	平成24年 4月	土地面積：5,998㎡
山九株	福岡市東区	物流事業	港湾事業用地 (博多港アイランドシティ)	2,242	平成25年 3月	土地面積：23,140㎡
山九株	東京都中央区	物流事業	NEW-LINCS システム開発	1,079	平成25年 3月	

(2) 機工事業

機工事業として、設備の効率化・増強・改修等に、29億40百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

その他として、15億98百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,153	1,154,945 (-)	3,816	575	222	358	12,127	766
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	東日本メンテ ナンスセン ター他	3,165	69,713 (55,495)	2,893	267	272	44	6,643	423
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理 ヤード他	2,704	92,430 (46,375)	2,908	403	1,088	94	7,199	1,002
		鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (95,062)	1,872	17	333	13	3,130	236
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	大井流通セン ター他	5,408	12,742 (64,145)	1,196	9	67	3	6,686	151
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテ ナターミナル 他	-	- (292,860)	391	11	54	2	460	147
		首都圏DC支店 (川崎市川崎区)	物流事業	首都圏物流セン ター	-	- (39,716)	10,489	146	134	66	10,836	47
		北関東支店 (埼玉県南埼玉郡白岡 町)	物流事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (10,403)	990	0	123	3	2,109	94
		名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	名古屋物流セン ター	-	- (465)	5	0	117	0	124	66
近畿・ 中部	中部 エリア	三重支店 (三重県四日市市)	機工事業	工場構内設備	455	9,041 (2,338)	209	36	76	4	781	284
		四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	980	36,508 (27,213)	1,474	28	3	5	2,491	50
		堺支店 (堺市堺区)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,314	11,877 (2,892)	1,482	81	92	31	3,003	412
	関西 エリア	泉北支店 (堺市西区)	物流事業 機工事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (46,867)	704	39	93	5	2,149	247
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	南港物流セン ター他	1,105	13,409 (31,834)	1,421	7	376	9	2,920	166
		神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	ポートアイラ ンド輸出入セ ンター他	500	6,652 (47,975)	812	18	120	5	1,457	327
		東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理 設備他	378	21,807 (7,557)	573	7	42	8	1,011	451
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,344	32,603 (29,732)	551	13	199	41	3,150	388
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,191	35,066 (73,736)	824	90	98	20	2,226	316
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業 機工事業	水島物流セン ター他	2,150	80,780 (21,846)	2,883	297	46	26	5,403	227
		北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	支店事務所他	3,455	91,001 (83,231)	862	37	230	17	4,602	331
九州	九州 エリア	八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,381	28,428 (16,610)	1,700	1,218	250	71	4,621	1,028
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業 機工事業	福岡物流セン ター他	4,355	59,787 (38,773)	2,532	8	68	19	6,983	198
		プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	黒崎工場他	6,441	197,342 (40,001)	974	965	804	105	9,291	657

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。
3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4. その他欄は、工具器具及び備品であります。
5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。

7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	城南島バンブール	21,184	-
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
		本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
首都圏DC支店	物流事業	首都圏物流センター	39,716	-
堺支店	物流事業	総合センター	734	50,870
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	-
大阪支店	物流事業	北港物流センター	-	17,394
		大阪コンテナヤード	26,726	-
		リテール物流センター	-	37,343
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	17,868

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ(株) (東京都中央区)	機工事業	若松工場他	874	62,323 (5,269)	403	105	-	17	1,400	580
		中央テクノ(株) (川崎市中原区)	機工事業	四日市工場他	102	16,833 (1,080)	159	2	-	8	272	44
	東日本 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	本社車庫他	-	(4,056)	9	123	6	2	141	111
	首都圏 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	(15,336)	26	158	-	2	188	134
		(株)スリーエス・サンキュウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送セン ター他	2,131	28,448 (21,302)	170	7	725	7	3,043	249
近畿・ 中部	中部 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中部 (愛知県弥富市)	物流事業	本社事務所他	2	89 (10,787)	6	77	6	3	95	73
	関西 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	20	1,225 (6,992)	9	4	170	1	205	79
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	事業所トラック 他	594	16,822 (3,078)	97	262	154	1	1,110	163
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,086 (-)	81	37	-	4	239	212
		(株)サンキュウ・トランス ポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	(24,118)	88	27	104	4	225	153

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

- 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
- 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
- その他欄は、工具器具及び備品であります。
- 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
- 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
- (株)スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日であり、同決算日現在の金額を使用しております。
- 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
(株)スリーエス・サン キュウ	物流事業	配送センター	21,302	22,452
(株)サンキュウ・ト ランスポート・九州	物流事業	車庫	24,118	944

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

地域	エリア・事業本部	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
					金額	面積㎡						
東アジア	(注)8	Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	ツェンワン倉庫他	-	- (-)	-	12	-	8	20	134
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	山九華南物流センター他	-	(122,632)	-	233	-	75	308	601
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	(42,570)	108	110	-	10	229	100
		上海経貿山九儲運有限公司 (中華人民共和国上海)	物流事業	浦東倉庫他	-	(40,190)	726	274	-	46	1,047	852
東南アジア	(注)9	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ、トアス総合物流センター、クレメンティ物流センター、他	-	(65,824)	2,651	405	-	31	3,089	868
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアセランゴル州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他	-	(88,018)	583	317	-	121	1,022	457
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店他	-	(91,591)	96	1,032	-	10	1,139	1,108
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	157	42,019 (-)	41	79	-	85	364	659
北・南米	(注)10	Sankyu S/A (ブラジルベロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他	24	18,877 (-)	85	233	-	126	470	4,462

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4. その他欄は、工具器具及び備品であります。
5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成24年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
8. エリア・事業本部は、ロジスティクス・ソリューション事業本部であります。
9. エリア・事業本部は、東南アジアエリアであります。
10. エリア・事業本部は、ビジネス・ソリューション事業本部であります。

11. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
Sankyu(Malaysia) Sdn. Bhd.	物流事業	ポートケランディストリビューションセンター	32,373	-
		ベタリン・ジャヤ倉庫	32,245	-
		ベナン倉庫	23,400	-
P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店	87,685	-
広州山九物流有限公司	物流事業	山九華南物流センター	88,000	41,148
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保稅区倉庫	42,570	-
上海經貿山九儲運有限公司	物流事業	高東倉庫	40,190	-
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ	23,016	-
		トアス総合物流センター	19,230	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
山九(株)	東京都大田区	物流事業	平和島LC建設(仮称) 1	未定	-	自己資金借入金等	平成25年3月	平成27年3月	建屋：鉄骨7階建
山九(株)	神戸市西区	物流事業	西神戸物流センター建設(仮称) 2	未定	121	自己資金借入金等	平成25年3月	平成26年3月	土地面積20,001㎡ 建屋：鉄骨5階建
山九(株)	東京都中央区	物流事業	NEW-LINCSシステム開発 3	358	83	自己資金借入金等	平成21年3月	平成25年9月	
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア共和国ジャカルタ	物流事業	チカラン物流センター建設(仮称)	1,500	180	自己資金借入金等	平成24年9月	平成25年11月	土地面積63,792㎡ 建屋：鉄骨平屋

1. 投資予定金額の総額については、建築工事費が未確定であるため、未定であります。
2. 投資予定金額の総額については、建築工事費が未確定であるため、未定であります。
3. NEW-LINCSシステム開発については、前連結会計年度末に計画しておりました投資予定金額1,443百万のうち、1,079百万円は当連結会計年度末において完成しております。なお、完了予定日は最終開発完了予定日を記載しております。設備計画完了後の作業処理能力は若干増加する見込であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	12,674	326,078	2,502	28,619	2,502	11,936

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		69	44	187	195	6	16,918	17,419	
所有株式数 (単元)		141,852	3,022	41,315	59,159	16	77,831	323,195	2,883,030
所有株式数 の割合(%)		43.9	0.9	12.8	18.3	0.0	24.1	100.00	

(注) 1. 自己株式24,308,291株は、「個人その他」欄に24,308単元、「単元未満株式の状況」欄に291株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、24,306,291株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	26,786	8.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	20,534	6.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	17,696	5.42
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	13,263	4.06
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,746	2.06
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	6,546	2.00
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	6,124	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
計		121,806	37.35

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式24,306千株(7.45%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成24年12月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年12月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,964	1.22
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,429	4.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	882	0.27
エム・ユー投資顧問株式 会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,261	1.00
計		21,536	6.60

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成25年4月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,360	1.64
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田三丁目5番27号	516	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,306,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,048,000	297,048	
単元未満株式	普通株式 2,883,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,048	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	291株
山九重機工(株)	515株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,306,000		24,306,000	7.45
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,841,000		1,841,000	0.56
計		26,147,000		26,147,000	8.01

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月12日)での決議状況 (取得期間平成24年11月13日～平成25年1月18日)	10,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,187,000	2,999,565
残存決議株式の総数及び価額の総額	813,000	435
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,077	12,602
当期間における取得自己株式	7,409	3,115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,248	388	600	251
保有自己株式数	24,306,291		24,313,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、引き続き、1株当たり9円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,715	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	605	501	473	400	443
最低(円)	197	255	271	265	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	296	347	338	366	432	443
最低(円)	265	279	312	330	354	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 公一	昭和24年9月30日	昭和48年4月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和61年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	989
代表取締役 専務取締役	事業・エリア 管掌	平栗 直樹	昭和24年8月4日	昭和48年4月 平成8年10月 平成10年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月	当社入社 当社S T統括部長 当社神戸支店長 当社執行役員 当社関西エリア長 当社経営企画担当兼経営企画部長 当社取締役兼執行役員 当社経営企画担当 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社事業・エリア管掌兼エリア統 括兼安全・環境統括 当社事業・エリア管掌兼エリア統 括 当社事業・エリア管掌(現在)	(注)3	27
代表取締役 専務取締役	総務・法務 ・広報、経営 企画管掌兼 安全・環境 統括	平山 喜三	昭和23年9月10日	昭和47年5月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 当社入社 当社顧問 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社社長補佐 当社総務・法務・広報、経営企画 管掌兼安全・環境統括(現在)	(注)3	48
代表取締役 専務取締役	財務、人事 ・労政、技術 ・システム 管掌	村上 喜一	昭和24年2月12日	昭和47年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社物流企画部長 当社物流企画開発部長兼国際商品 開発部長 当社経営企画本部副本部長兼広報 部長 当社経営企画部長 当社執行役員 当社首都圏エリア長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長兼中国事 業部長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部長 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社財務、人事・労政、技術・シス テム管掌 当社財務、人事・労政、技術・シス テム管掌兼財務担当C F O 当社財務、人事・労政、技術・シス テム管掌(現在)	(注)3	40
取締役 兼常務執行 役員	経営企画担 当	西島 宏幸	昭和26年6月24日	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほコー ポレート銀行)入社 同社バンコック支店長 当社入社 当社資金部長 当社執行役員 当社経営企画担当(現在) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リューション 事業本部 長	藤 富 孝	昭和26年 6 月21日	昭和50年 4 月 平成13年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 当社君津支店長 当社東日本エリア長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 2	19
取締役 兼常務執行 役員	技術・開発 本部長 C T O	藤 田 泰	昭和26年 8 月 8 日	昭和49年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 1 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 新日鉄エンジニアリング(株)(現 新 日鉄住金エンジニアリング(株))執 行役員 日鉄ブリッジ(株)(現 日鉄トビーブ リッジ(株))代表取締役社長 当社入社 当社プラント・エンジニアリング 事業本部副本部長兼Cプロジェクト 班長 当社執行役員 当社東日本エリア長兼Cプロジェ クト班長 当社常務執行役員 当社技術・開発本部長C T O(現 在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 2	12
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 C F O 兼資金部長	中 里 康 男	昭和30年11月30日	昭和54年 4 月 平成19年 5 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京U F J 銀行)入社 同社本店長 当社入社 当社執行役員 当社財務副担当兼資金部長 当社常務執行役員 当社財務担当C F O 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社財務担当C F O兼資金部長 (現在)	(注) 2	24
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリュー ション事業 本部長	池 上 僚 一	昭和30年 5 月14日	昭和55年 4 月 平成16年 7 月 平成21年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部長 同社監査役事務局部長 当社入社 当社執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部副本部長 当社常務執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 3	2
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	美 好 秀 樹	昭和31年 1 月 6 日	昭和53年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 当社周南支店 山口西支店長 当社千葉支店長 当社周南支店長 当社プラント・エンジニアリング 事業本部副本部長兼メンテナンス 事業部長 当社執行役員 当社中・四国エリア長 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 3	19
取締役 兼常務執行 役員	経営企画担 当付(特命事 項担当)	吾 郷 康 人	昭和33年 2 月 2 日	昭和57年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社執行役員(大分製鐵所長委嘱) 当社入社 当社顧問 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社経営企画担当付(特命事項担 当)(現在)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 兼執行役員	人事・労政 担当	細 井 研 二	昭和30年10月17日	昭和53年10月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社神戸支店長 当社関西エリア長 当社執行役員 当社人事・労政担当兼人事部長 当社人事・労政担当(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注)2	21	
取締役 兼執行役員	事業・エリ ア管掌付(特 命事項担当)	米 子 哲 朗	昭和30年7月3日	昭和53年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長兼港運部 長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社事業・エリア管掌付(特命事 項担当)(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注)3	20	
取締役 兼執行役員	エリア統括	中 村 公 大	昭和51年8月16日	平成14年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社経営企画副担当兼経営企画部 長 当社執行役員 当社経営企画副担当兼経営企画部 長兼事業・エリア管掌補佐 当社エリア統括(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注)3	110	
監査役 常勤		野 田 秀 臣	昭和27年3月5日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 当社中部エリア統括部長 当社関西エリア統括部長 当社監査役(現在)	(注)4	12	
監査役 常勤		鳥 田 正 彦	昭和27年10月7日	昭和52年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社東日本エリア統括部長 当社秘書部長 当社千葉支店長 当社財務、人事・労政、技術・シス テム管掌付 当社監査役(現在)	(注)5	11	
監査役 常勤		武 田 敬 一 郎	昭和32年4月18日	昭和55年4月 平成24年6月 平成25年6月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信 託銀行(株))入社 同社常務執行役員 当社監査役(現在)	(注)5	-	
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日	昭和62年10月 平成6年6月 平成6年12月	小川憲久法律事務所開設 当社監査役(現在) 紀尾井坂テーミス法律特許事務所 開設(現在)	(注)4	38	
計								1,441

- (注) 1. 監査役武田敬一郎および小川憲久は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 取締役兼執行役員 中村公大は、代表取締役社長 中村公一の長男であります。

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記に記載した以外の執行役員は19名で、九州エリア長 早川陽一、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 是永展宏、総務・法務・広報担当兼総務・CSR部長 和知啓彦、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼3PL事業部長 大江守、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 有馬俊明、中・四国エリア長 野崎太次郎、関西エリア長 小川隆、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長 大庭政博、首都圏エリア長 矢野峰男、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト事業部長 倉重納、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国総代表 井出長則、東南アジアエリア長兼山九東南アジアホールディングス株式会社社長 篠崎友彦、東日本エリア長 井上正夫、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部長 奥田雅彦、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長 福元春香、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼メンテナンス部長 吉富均、中部エリア長 永友隆則、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼港運事業部長 瀬戸真明、安全衛生・環境担当兼安全衛生部長 浦野順三で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役		峰 隆 男	昭和7年5月26日	昭和47年4月 昭和48年9月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	弁護士登録 阿部士郎法律事務所入所 当社監査役就任 " 退任 峰法律事務所開設(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。この有価証券報告書提出日現在の取締役会は14名で構成され、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況を監督する機関としての機能を有しております。

監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことが必要と考えており、そのため以下の取り組みを行っております。

- a . 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

- b . 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- c . 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- d . 会計監査は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- e . 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、役員および従業員が業務遂行にあたり、社会的規範、法令および当社の行動規範・社内諸規定を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制制度体制の構築の基本方針を下記の通り定めております。

企業理念

a . 経営理念

< 山九グループが世の中に向けて約束すること >

人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。

b . 経営目標

< 経営理念の実現のために、経営が世の中とお客様と社員一人ひとりに約束すること >

- ・ 良き企業市民として、国際社会の発展に貢献します。
- ・ 産業進化に即した、最高のサービスを提供します。
- ・ 現場の知恵・汗を大切にし、社員の可能性を育みます。

c . 行動規範～ 道徳、倫理に基づいた行動に向けて～

< 社員一人ひとりが日々の行動指針として世の中と会社に約束すること >

- ・ 安全を全てにおいて優先します。
- ・ コンプライアンスに基づき行動します。
- ・ 文化、宗教、価値観を正しく認識しグローバルに行動します。
- ・ 地球環境保護を積極的に取り組みます。
- ・ 社会に感動を与える仕事をします。
- ・ 自分の仕事に誇りと責任を持ちます。
- ・ 互いを尊重し共に発展します。
- ・ 魅力ある人が育つ企業を目指します。
- ・ 現場の汗を集結し強い企業であり続けます。

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

a . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

(b) 取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

(c) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の下位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令および「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件(関係会社含む。)について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

(b) 経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。また、特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

(c) 当社が会社の経営(関係会社含む。)や役職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整備しております。

(d) 事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画(BCP)」を策定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

(a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

(c) 取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律および国際ルールおよびその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。
- (b) 当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。
- (c) コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。
- (d) 内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。
- (e) 法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達およびその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- (f) 金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するため、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ全体として、業務の適正を確保するため、「関係会社管理運営規程」に則り、当社と関係会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。
経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、「関係会社管理運営規程」に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。必要に応じてモニタリングも実施いたします。
また、関係会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
- (b) 子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。
- (c) 子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた当社責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告しております。
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。

(d) 当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認められた責任者（コンプライアンス統括責任者を含む。）は、コンプライアンス委員会および監査役（当社と子会社）に報告し是正を求めることとしております。

また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。

(e) 内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役の指揮命令に従うものとしております。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしております。

(b) 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしております。

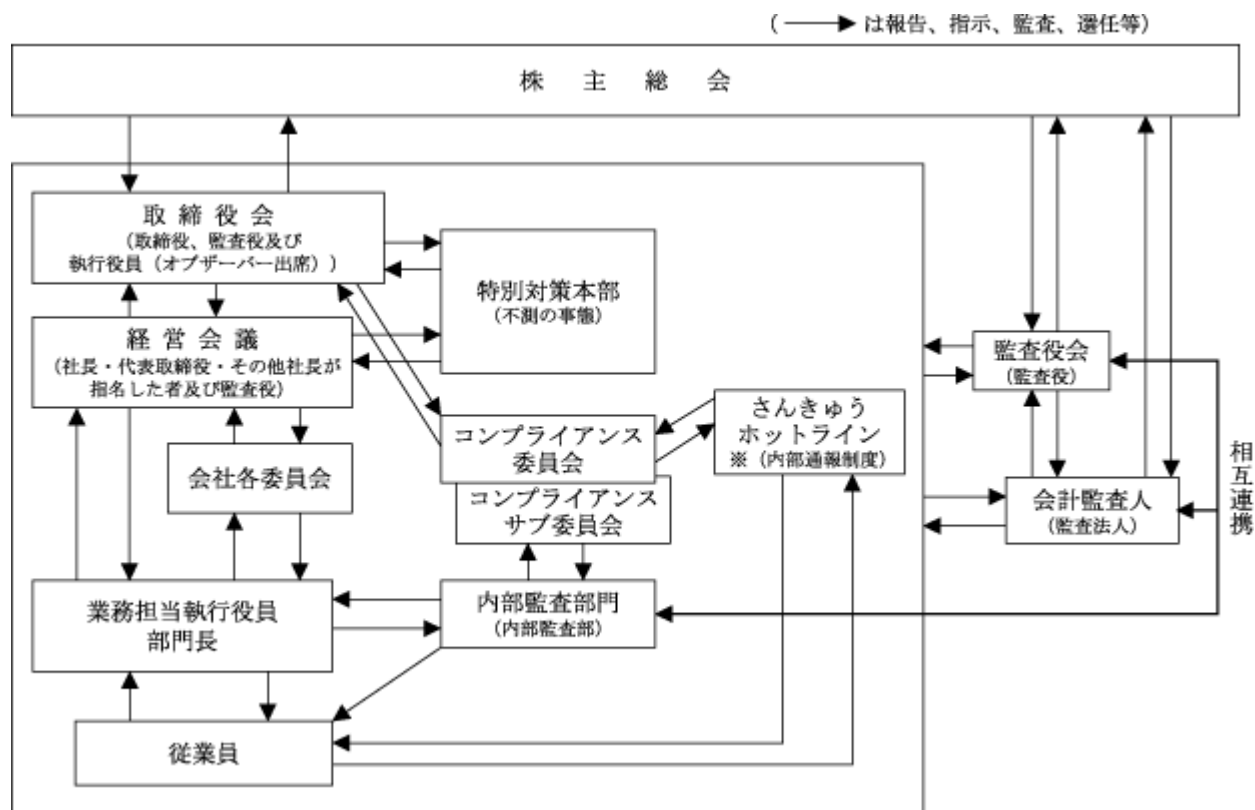
(c) 内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしております。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしております。

(b) 監査役と代表取締役との情報交換のための会議を原則として四半期毎に開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査に関しては「内部監査規程」および「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役および社外監査役に報告し、監査役会との連携を図っております。また、内部監査部は社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

監査役監査に関しては、「監査役監査規程」に則り、監査役および社外監査役が年間監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。監査役の監査が実効的に行われるため、監査役ならびに社外監査役は、会計監査人との間で随時情報および意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する柴田良智、上田知範の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士7名およびその他12名であります。その他は公認会計士試験合格者および税理士等であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成し、経営効率の維持・向上を図るとともに社外監査役機能の充実により、経営の健全性を図っております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役武田敬一郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役小川憲久氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知見並びに経営に関する高い見識を有しており、その経験を生かし社外監査役としての役割を果たすことができるため、社外監査役に選任しております。

また、社外監査役武田敬一郎氏、小川憲久氏は東京証券取引所および福岡証券取引所の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、両氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社と社外監査役 武田敬一郎氏、小川憲久氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありませんが、武田敬一郎氏は、当社の取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社出身であります。三菱UFJ信託銀行株式会社は出資比率0.99%の株主であり、金融取引等が存在しております。

なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所および福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成24年度は合計17回の取締役会を開催し、東洋三氏は17回中17回、小川 憲久氏は17回中16回出席しました。

各社外監査役は、適宜質問を行い、意見を表明する等、監査機能を十分発揮しました。

また、監査役会は、平成24年度は合計15回開催しました。各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告しました。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	542	406	135	13
監査役 (社外監査役を除く。)	58	48	10	2
社外役員	44	36	8	2

(注) 上記支給額には、当期中に退任した取締役2名に支給した報酬等が含まれております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
中村 公一 (代表取締役)	138	提出会社	85	53

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、役員の職位および職責に応じて決定するものとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 173銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,953百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	4,570	取引関係の維持・円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,706,347	1,068	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	648	取引関係の維持・円滑化のため
J F E ホールディングス(株)	287,121	510	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	499	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	618,666	434	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	433	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	384	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	363	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	339	取引関係の維持・円滑化のため
T O T O(株)	523,000	325	取引関係の維持・円滑化のため
J X ホールディングス(株)	442,027	226	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	225	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	218	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	177	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	159	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	128	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	124	取引関係の維持・円滑化のため
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.	228,456	123	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	120	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	14,200	117	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	115	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	108	取引関係の維持・円滑化のため
J S R(株)	48,510	80	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	72	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	58	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	668,252	50	取引関係の維持・円滑化のため
(株)商船三井	136,269	49	取引関係の維持・円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
愛知製鋼(株)	110,000	46	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	41	取引関係の維持・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	4,238	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	4,955,106	1,164	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	673	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	627	取引関係の維持・円滑化のため
J F E ホールディングス(株)	287,121	507	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	478	取引関係の維持・円滑化のため
T O T O(株)	523,000	436	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	634,990	409	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	393	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	354	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	348	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	529,160	295	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	262	取引関係の維持・円滑化のため
J X ホールディングス(株)	463,712	241	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	223	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	196	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	189	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	187	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	146	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	140	取引関係の維持・円滑化のため
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.	228,456	115	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	14,200	115	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	111	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	97	取引関係の維持・円滑化のため
J S R(株)	48,510	92	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	92	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	50	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	691,336	47	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	46	取引関係の維持・円滑化のため
(株)伊予銀行	50,000	44	取引関係の維持・円滑化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累計投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a. 自己株式を市場取引により取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	52,250,000	26,000,000	49,500,000	-
連結子会社	-	4,300,000	-	4,300,000
計	52,250,000	30,300,000	49,500,000	4,300,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として30百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決裁基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。また、監査法人主催のセミナーに参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	23,958
受取手形及び売掛金	6 105,642	6 101,520
有価証券	1,851	1,608
未成作業支出金	2,256	2,222
その他のたな卸資産	1 1,313	1 1,281
繰延税金資産	2,534	2,117
その他	6,049	5,746
貸倒引当金	49	33
流動資産合計	141,070	138,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,218	50,523
機械装置及び運搬具（純額）	10,114	10,564
土地	5 48,735	5 54,977
リース資産（純額）	7,687	7,517
建設仮勘定	791	1,084
その他（純額）	1,711	1,965
有形固定資産合計	2、 4 121,258	2、 4 126,633
無形固定資産		
のれん	1,893	1,560
その他	6,605	6,901
無形固定資産合計	8,498	8,462
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,104	3 19,180
繰延税金資産	11,327	10,014
その他	3 10,555	3 10,609
貸倒引当金	1,330	1,323
投資その他の資産合計	38,656	38,481
固定資産合計	168,413	173,577
資産合計	309,484	311,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 57,663	6 54,800
短期借入金	4, 7 36,184	4, 7 38,121
リース債務	3,154	3,137
未払法人税等	4,626	1,464
未成作業受入金	308	644
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	3,574	2,911
役員賞与引当金	159	161
工事損失引当金	127	20
完成工事補償引当金	45	47
その他	15,701	16,643
流動負債合計	121,551	117,956
固定負債		
長期借入金	4 26,406	27,328
リース債務	4,961	5,183
繰延税金負債	707	738
退職給付引当金	33,321	30,322
役員退職慰労引当金	134	162
再評価に係る繰延税金負債	5 5,446	5 5,446
資産除去債務	1,769	1,809
その他	1,303	1,189
固定負債合計	74,051	72,181
負債合計	195,603	190,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	87,665
自己株式	5,713	8,724
株主資本合計	115,493	119,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	4,905
繰延ヘッジ損益	254	259
土地再評価差額金	1,755	1,732
為替換算調整勘定	5,774	3,621
その他の包括利益累計額合計	4,002	708
少数株主持分	2,388	3,064
純資産合計	113,880	121,860
負債純資産合計	309,484	311,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	395,977	401,658
売上原価	2 366,101	2 371,180
売上総利益	29,875	30,477
販売費及び一般管理費	1 11,388	1 12,645
営業利益	18,487	17,831
営業外収益		
受取利息	476	350
受取配当金	493	384
持分法による投資利益	270	205
その他	787	878
営業外収益合計	2,027	1,819
営業外費用		
支払利息	929	884
債権流動化手数料	200	202
その他	1,120	613
営業外費用合計	2,251	1,699
経常利益	18,263	17,951
特別利益		
段階取得に係る差益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
投資有価証券評価損	266	692
固定資産除却損	-	3 500
特別損失合計	266	1,192
税金等調整前当期純利益	18,371	16,759
法人税、住民税及び事業税	7,051	4,919
法人税等調整額	2,082	1,618
法人税等合計	9,134	6,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,237	10,221
少数株主利益	140	504
当期純利益	9,097	9,717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,237	10,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	1,124
繰延ヘッジ損益	29	4
土地再評価差額金	786	-
為替換算調整勘定	1,524	2,400
持分法適用会社に対する持分相当額	71	0
その他の包括利益合計	102	3,520
包括利益	9,135	13,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,111	12,988
少数株主に係る包括利益	23	753

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
当期首残高	74,171	80,643
当期変動額		
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	9,097	9,717
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	0	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
当期変動額合計	6,471	7,022
当期末残高	80,643	87,665
自己株式		
当期首残高	5,695	5,713
当期変動額		
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	17	3,011
当期末残高	5,713	8,724
株主資本合計		
当期首残高	109,039	115,493
当期変動額		
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	9,097	9,717
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	0	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
当期変動額合計	6,454	4,010
当期末残高	115,493	119,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,248	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,124
当期変動額合計	533	1,124
当期末残高	3,781	4,905
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	283	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	254	259
土地再評価差額金		
当期首残高	2,519	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	22
当期変動額合計	764	22
当期末残高	1,755	1,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,439	5,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	2,152
当期変動額合計	1,334	2,152
当期末残高	5,774	3,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,994	4,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3,293
当期変動額合計	7	3,293
当期末残高	4,002	708
少数株主持分		
当期首残高	2,020	2,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	675
当期変動額合計	368	675
当期末残高	2,388	3,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	107,065	113,880
当期変動額		
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	9,097	9,717
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	0	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	3,969
当期変動額合計	6,814	7,980
当期末残高	113,880	121,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,371	16,759
減価償却費	11,596	11,621
のれん及び負ののれん償却額	167	411
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	39
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,164	662
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,113	3,020
受取利息及び受取配当金	969	735
支払利息	929	884
持分法による投資損益（ は益）	270	205
有形固定資産除却損	-	500
段階取得に係る差損益（ は益）	375	-
投資有価証券評価損益（ は益）	266	692
売上債権の増減額（ は増加）	14,921	5,685
未成作業支出金の増減額（ は増加）	185	55
たな卸資産の増減額（ は増加）	25	36
仕入債務の増減額（ は減少）	8,065	3,439
未成作業受入金の増減額（ は減少）	78	99
その他	1,241	852
小計	21,770	29,298
利息及び配当金の受取額	1,032	797
利息の支払額	944	881
法人税等の支払額	5,484	8,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,374	20,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79	96
定期預金の払戻による収入	42	80
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,589	2,621
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,774	2,989
子会社株式の取得による支出	352	334
有形固定資産の取得による支出	8,271	11,479
有形固定資産の売却による収入	209	145
無形固定資産の取得による支出	1,937	1,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,487	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	992	-
貸付けによる支出	422	212
貸付金の回収による収入	310	16
その他	448	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,363	13,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	184,671	218,911
短期借入金の返済による支出	178,358	216,013
長期借入れによる収入	8,769	10,700
長期借入金の返済による支出	8,765	10,915
リース債務の返済による支出	3,538	3,459
自己株式の取得による支出	18	3,012
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,790	2,791
少数株主への配当金の支払額	54	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	6,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	1,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,459	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	21,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	804
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,394	1 23,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたSankyu-Manar (Saudi Arabia) Co., Sankyu(Vietnam) Co., Ltd., Sankyu Logistics (Vietnam) Co., Ltd.の3社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

北京山九物流有限公司他20社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の23社の決算日は12月31日であります。

Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.
P.T.Sankyu Indonesia International
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.
Zon Juara Sdn.Bhd.
Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.
Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.
Spectac Sdn.Bhd.
Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd.
Sankyu-Thai Co.,Ltd.
Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd.
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.
Sankyu-Manar(Saudi Arabia)Co.
Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.
Sankyu Logistics (Vietnam)Co.,Ltd.
Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.
大連山九国際物流有限公司
上海経貿山九儲運有限公司
上海経貿山九物流有限公司
上海山九設備安裝工程有限公司
上海山九貿易有限公司
広州山九物流有限公司
Sankyu U.S.A., Inc.
Sankyu S/A

また、(株)スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	15～50年
・機械装置及び運搬具	5～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債権流動化手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,321百万円は、「債権流動化手数料」200百万円、「その他」1,120百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	78百万円	78百万円
貯蔵品	1,235 "	1,203 "

2. 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	127,157百万円	132,953百万円

3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,172百万円	2,648百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	1,150 "	840 "

4. 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び担保付債務は、以下のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

< 担保に供している資産 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,022百万円	6,209百万円
機械装置及び運搬具	178 "	136 "
土地	22,465 "	22,428 "
計	29,666百万円	28,774百万円

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

(個別担保)

下記の資産は、長期借入金の担保に供しております。

< 担保に供している資産 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	480百万円	

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (含む1年内返済分)	16百万円	

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,398百万円
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター 466 "
従業員(住宅貸付)	463 "	従業員(住宅貸付) 391 "
小倉国際流通センター(株)	270 "	小倉国際流通センター(株) 220 "
その他(10社)	252 "	その他(9社) 193 "
計	2,997百万円	計 2,671百万円

小倉国際流通センター(株)への保証270百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の108百万円です。

小倉国際流通センター(株)への保証220百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の88百万円です。

6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	957百万円	1,256百万円

7. 5 土地の再評価

提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,330百万円	11,991百万円

8. 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	37百万円	46百万円
支払手形	1,799 "	1,842 "

9. 7 借入コミットメントライン

提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	23,900 "	26,700 "
差引額	16,100百万円	13,300百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	7,059百万円	7,384百万円
賞与引当金繰入額	263 "	274 "
役員賞与引当金繰入額	159 "	161 "
退職給付引当金繰入額	166 "	178 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	44 "
減価償却費	585 "	692 "

2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	146百万円	20百万円

3. 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		500百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	153百万円	548百万円
組替調整額	256 "	689 "
税効果調整前	409百万円	1,237百万円
税効果額	125 "	113 "
その他有価証券評価差額金	535百万円	1,124百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	166百万円	213百万円
組替調整額	234 "	206 "
税効果調整前	67百万円	7百万円
税効果額	38 "	2 "
繰延ヘッジ損益	29百万円	4百万円
土地再評価差額金		
税効果額	786百万円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,524百万円	2,400百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15百万円	0百万円
組替調整額	86 "	
持分法適用会社に対する持分相当額	71 "	0 "
その他の包括利益合計	102百万円	3,520百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030			326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,640,678	51,791	2,840	15,689,629

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,343 株

持分法適用会社を取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 448 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,840 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,799	9.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030			326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,689,629	9,225,610	1,248	24,913,991

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,187,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 38,077 株

持分法適用会社が取得した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 533 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,248 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	21,471百万円	23,958百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	77 "	103 "
現金及び現金同等物	21,394百万円	23,854百万円

[次△](#)

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち14.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,471	21,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	105,642	105,642	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,533	14,533	-
資産計	141,648	141,648	-
(1) 支払手形及び買掛金	57,663	57,663	-
(2) 短期借入金	25,278	25,278	-
(3) 未払法人税等	4,626	4,626	-
(4) 長期借入金	37,311	37,338	27
(5) リース債務	8,115	7,900	214
負債計	132,995	132,808	187
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(409)	(409)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,958	23,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,520	101,520	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,875	14,875	-
資産計	140,354	140,354	-
(1) 支払手形及び買掛金	54,800	54,800	-
(2) 短期借入金	28,295	28,295	-
(3) 未払法人税等	1,464	1,464	-
(4) 長期借入金	37,154	37,172	17
(5) リース債務	8,320	8,092	228
負債計	130,036	129,825	210
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(416)	(416)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(9,825百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	5,421	5,913

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	105,642	-	-	-
有価証券	1,851	-	-	-
合計	128,965	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,520	-	-	-
有価証券	1,608	-	-	-
合計	127,087	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,278					
長期借入金	10,905	8,693	6,996	5,604	2,648	2,463
リース債務	3,154	2,278	1,401	768	355	157
合計	39,338	10,971	8,397	6,372	3,003	2,621

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,295					
長期借入金	9,825	8,666	7,171	4,149	3,175	4,165
リース債務	3,137	2,271	1,513	884	398	114
合計	41,259	10,938	8,685	5,034	3,573	4,279

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,276	5,559	5,716
債券	-	-	-
その他	91	67	24
小計	11,367	5,626	5,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,315	1,371	56
債券	-	-	-
その他	1,851	1,851	-
小計	3,166	3,223	56
合計	14,533	8,849	5,683

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,145	6,287	6,858
債券	-	-	-
その他	113	67	46
小計	13,259	6,354	6,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	8	0
債券	-	-	-
その他	1,608	1,608	-
小計	1,616	1,616	0
合計	14,875	7,971	6,904

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について256百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について689百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合および30%以上50%下落しており回復の可能性がない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	31,424	31,424	409

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	32,039	31,357	416

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	51,304	50,661
(2) 年金資産(百万円)	13,426	17,520
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	37,878	33,141
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,936	2,983
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	378	165
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	33,321	30,322

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,788	2,896
(2) 利息費用(百万円)	976	954
(3) 期待運用収益(百万円)	213	257
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(百万円)	212	202
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,095	1,054
小計	4,434	4,445
(6) 割増退職金等(百万円)	36	22
合計	4,471	4,468

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,030百万円	10,875百万円
有価証券評価損	1,378 "	1,397 "
賞与引当金	1,347 "	1,100 "
資産除去債務	626 "	640 "
減損損失	460 "	466 "
ゴルフ会員権評価損	342 "	337 "
貸倒引当金	327 "	330 "
未払事業税	325 "	135 "
賞与引当金にかかる社会保険料	195 "	160 "
その他	1,766 "	1,681 "
繰延税金資産小計	18,801 "	17,126 "
評価性引当額	2,329 "	2,382 "
繰延税金資産合計	16,472 "	14,743 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,990 "	1,984 "
時価評価差額	603 "	628 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	268 "	255 "
その他	460 "	484 "
繰延税金負債合計	3,323 "	3,352 "
繰延税金資産(負債)の純額	13,148 "	11,391 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	8.2 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	
住民税均等割等	1.2 "	
評価性引当額の増減額	0.6 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "	
その他	0.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7 %	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,752百万円	1,769百万円
時の経過による調整額	35 "	34 "
その他増減額		5 "
資産除去債務の履行による減少額	17 "	
期末残高	1,769百万円	1,809百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）は、物流事業では43百万円、機工事業で8百万円、その他で17百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,080	162,080	376,161	19,816	395,977	-	395,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,404	4,324	10,729	6,583	17,312	17,312	-
計	220,485	166,404	386,890	26,399	413,289	17,312	395,977
セグメント利益	4,135	13,024	17,160	1,291	18,452	35	18,487
セグメント資産	172,128	85,780	257,908	10,814	268,722	40,761	309,484
その他の項目							
減価償却費	8,513	1,929	10,442	1,154	11,596	-	11,596
持分法適用会社への 投資額	1,122	356	1,479	-	1,479	-	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,141	2,282	11,424	1,588	13,012	-	13,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた
全社資産の金額は、41,203百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係
る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,104	166,644	381,748	19,909	401,658	-	401,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,131	4,680	10,811	7,027	17,839	17,839	-
計	221,235	171,325	392,560	26,937	419,498	17,839	401,658
セグメント利益	3,541	12,954	16,496	1,067	17,563	268	17,831
セグメント資産	175,260	86,750	262,010	11,090	273,101	38,897	311,998
その他の項目							
減価償却費	8,414	1,994	10,409	1,212	11,621	-	11,621
持分法適用会社への 投資額	1,210	429	1,639	-	1,639	-	1,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,702	2,940	14,643	1,598	16,242	-	16,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額268百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、39,989百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
350,055	31,927	13,993	395,977

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他) 中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	57,403	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
348,332	43,112	10,213	401,658

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他) 中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	57,936	物流事業、機工事業

新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)と平成24年10月1日に経営統合し、新日鐵住金(株)となったため、平成24年9月30日までの新日本製鐵(株)に対する売上高に平成24年10月1日以降の新日鐵住金(株)に対する売上高を合算して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	19	201	221	-	-	221
当期末残高	127	1,817	1,945	-	-	1,945
(負ののれん)						
当期償却額	29	24	54	-	-	54
当期末残高	48	3	52	-	-	52

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	35	403	439	-	-	439
当期末残高	171	1,413	1,584	-	-	1,584
(負ののれん)						
当期償却額	26	1	28	-	-	28
当期末残高	21	2	24	-	-	24

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	359.20円	394.46円
1株当たり当期純利益金額	29.31円	31.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,097	9,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,097	9,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,406	307,260

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,880	121,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,388	3,064
(うち少数株主持分)	(2,388)	(3,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,491	118,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	310,388	301,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,278	28,295	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,905	9,825	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務	3,154	3,137	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,406	27,328	1.79	平成26年9月30日～ 平成32年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,961	5,183	(注3)	平成26年4月3日～ 平成34年5月1日
合計	70,705	73,771		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,666	7,171	4,149	3,175
リース債務	2,271	1,513	884	398

- 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	99,708	202,324	304,315	401,658
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,988	9,151	14,028	16,759
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,716	4,963	7,786	9,717
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.75	15.99	25.18	31.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.75	7.24	9.20	6.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759	4,174
受取手形	4, 7 3,269	4, 7 1,925
売掛金	4 82,655	4 77,313
未成作業支出金	5 1,793	5 1,734
その他のたな卸資産	1 1,197	1 1,184
前払費用	530	329
繰延税金資産	2,028	1,652
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	1,068	351
未収入金	2,961	3,144
その他	1,948	1,964
貸倒引当金	27	8
流動資産合計	103,188	93,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,835	43,035
構築物（純額）	1,855	1,609
機械及び装置（純額）	5,503	5,155
船舶（純額）	643	527
車両運搬具（純額）	319	261
工具、器具及び備品（純額）	1,064	1,150
土地	6 44,085	6 50,223
リース資産（純額）	5,595	5,347
建設仮勘定	758	782
有形固定資産合計	2, 3 104,660	2, 3 108,094
無形固定資産		
借地権	1,058	1,198
ソフトウェア	3,879	4,581
電話加入権	175	175
その他	1,158	627
無形固定資産合計	6,272	6,583
投資その他の資産		
投資有価証券	15,520	16,067
関係会社株式	11,644	13,416
出資金	16	12
関係会社出資金	2,468	2,346
長期貸付金	233	276
従業員に対する長期貸付金	12	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	144	96
破産更生債権等	1,047	1,071
長期前払費用	99	250
差入保証金	4,239	4,117
繰延税金資産	10,033	8,815
その他	1,047	1,072
貸倒引当金	1,191	1,185
投資その他の資産合計	45,318	46,367
固定資産合計	156,251	161,045
資産合計	259,440	254,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 6,437	7 5,325
買掛金	4 46,202	4 42,906
短期借入金	3, 4, 8 31,400	3, 4, 8 33,200
1年内返済予定の長期借入金	10,675	9,610
リース債務	2,312	2,168
未払金	3,532	4,108
未払法人税等	3,182	732
未払消費税等	601	1,542
未払費用	2,449	2,345
未成作業受入金	213	228
預り金	1,514	1,382
前受収益	7	4
賞与引当金	3,564	2,903
役員賞与引当金	148	154
工事損失引当金	-	13
完成工事補償引当金	23	26
その他	409	415
流動負債合計	112,673	107,067
固定負債		
長期借入金	25,902	26,992
リース債務	3,563	3,446
退職給付引当金	31,077	28,020
再評価に係る繰延税金負債	6 5,446	6 5,446
資産除去債務	1,758	1,797
その他	358	368
固定負債合計	68,107	66,073
負債合計	180,780	173,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	41,701	46,609
固定資産圧縮積立金	487	468
別途積立金	33,400	36,400
繰越利益剰余金	7,814	9,741
利益剰余金合計	42,011	46,919
自己株式	5,648	8,659
株主資本合計	76,926	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,742	4,842
繰延ヘッジ損益	254	259
土地再評価差額金	1,755	1,732
評価・換算差額等合計	1,733	2,850
純資産合計	78,659	81,673
負債純資産合計	259,440	254,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	316,723	316,114
売上原価	294,909	294,197
売上総利益	21,813	21,917
販売費及び一般管理費	² 8,904	² 9,341
営業利益	12,909	12,576
営業外収益		
受取利息	¹ 15	¹ 18
受取配当金	¹ 1,143	¹ 1,507
受取賃貸料	¹ 250	¹ 250
その他	428	521
営業外収益合計	1,838	2,297
営業外費用		
支払利息	952	881
債権流動化手数料	200	202
その他	537	415
営業外費用合計	1,691	1,499
経常利益	13,056	13,373
特別損失		
投資有価証券評価損	256	687
固定資産除却損	-	³ 464
特別損失合計	256	1,151
税引前当期純利益	12,800	12,221
法人税、住民税及び事業税	4,702	3,002
法人税等調整額	2,158	1,489
法人税等合計	6,860	4,492
当期純利益	5,939	7,729

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
労務費	1		69,280	23.5	70,193	23.8	
資材消耗品費			12,477	4.2	12,873	4.4	
外注費			174,002	59.0	171,498	58.3	
経費							
1 施設使用料		15,286			15,540		
2 減価償却費		8,221			8,076		
3 その他	2	15,641	39,149	13.3	16,014	39,631	13.5
売上原価合計			294,909	100.0	294,197	100.0	

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 労務費および経費のその他には、下記の引当金繰入額が含まれております。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
労務費 1 賞与引当金繰入額	3,287	2,619
労務費 1 退職給付引当金繰入額	3,895	3,913
経費のその他 2 完成工事補償引当金繰入額	23	26
経費のその他 2 工事損失引当金繰入額		13

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,936	11,936
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310	310
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	432	487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	67	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	18
当期変動額合計	54	18
当期末残高	487	468
別途積立金		
当期首残高	30,400	33,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	33,400	36,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,707	7,814
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	5,939	7,729
固定資産圧縮積立金の積立	67	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	18
土地再評価差額金の取崩	22	22
当期変動額合計	107	1,926
当期末残高	7,814	9,741
利益剰余金合計		
当期首残高	38,849	42,011
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	5,939	7,729
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
当期変動額合計	3,161	4,908
当期末残高	42,011	46,919
自己株式		
当期首残高	5,631	5,648
当期変動額		
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	16	3,011
当期末残高	5,648	8,659
株主資本合計		
当期首残高	73,781	76,926
当期変動額		
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	5,939	7,729
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
当期変動額合計	3,144	1,896
当期末残高	76,926	78,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,203	3,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	1,099
当期変動額合計	538	1,099
当期末残高	3,742	4,842
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	283	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	254	259
土地再評価差額金		
当期首残高	2,519	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	22
当期変動額合計	764	22
当期末残高	1,755	1,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	400	1,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,332	1,117
当期変動額合計	1,332	1,117
当期末残高	1,733	2,850
純資産合計		
当期首残高	74,182	78,659
当期変動額		
剰余金の配当	2,799	2,798
当期純利益	5,939	7,729
自己株式の取得	18	3,012
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,332	1,117
当期変動額合計	4,477	3,013
当期末残高	78,659	81,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金 個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9．消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	78百万円	78百万円
貯蔵品	1,119百万円	1,105百万円

2. 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	104,230百万円	107,014百万円

3. 3 担保に供している資産(帳簿価額)及び担保付債務は、以下のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

<担保に供している資産>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,961百万円	6,152百万円
構築物	60 "	56 "
機械及び装置	178 "	136 "
車両運搬具	0 "	0 "
土地	22,465 "	22,428 "
計	29,666百万円	28,774百万円

<担保付債務>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

4. 4 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	9百万円
売掛金	2,202 "	2,392 "
買掛金	16,253 "	16,024 "
短期借入金	7,500 "	6,500 "

5. 保証債務

下記の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,398百万円
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	466 "
従業員(住宅貸付)	463 "	従業員(住宅貸付)	391 "
小倉国際流通センター(株)	270 "	小倉国際流通センター(株)	220 "
上海経貿山九儲運有限公司	685 "	上海経貿山九儲運有限公司	789 "
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	413 "	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	540 "
その他(9社)	292 "	その他(9社)	252 "
計	4,137百万円	計	4,060百万円

小倉国際流通センター(株)への保証270百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の108百万円です。

小倉国際流通センター(株)への保証220百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の88百万円です。

6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
957百万円	1,256 百万円

7. 5 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額	13百万円	15百万円
減価償却費	10 "	9 "
賞与引当金繰入額	12 "	9 "

8. 6 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,330百万円	11,991百万円

9. 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12百万円	0百万円
支払手形	1,278 "	1,197 "

10. 8 借入コミットメントライン

当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	23,900 "	26,700 "
差引額	16,100百万円	13,300百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	9百万円	10百万円
受取配当金	800 "	1,191 "
受取賃借料	179 "	234 "

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	2,936百万円	2,959百万円
賞与引当金繰入額	263 "	274 "
役員賞与引当金繰入額	148 "	154 "
退職給付引当金繰入額	142 "	140 "
福利厚生費	971 "	978 "
減価償却費	537 "	647 "
業務委託費	2,452 "	2,560 "

3. 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物		457百万円
構築物		7 "
計		464百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,033,959	51,343	2,840	15,082,462

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	51,343株
単元未満株式の買増請求による減少	2,840株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,082,462	9,225,077	1,248	24,306,291

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	9,187,000株
単元未満株式の買取りによる増加	38,077株
単元未満株式の買増請求による減少	1,248株

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	10,395	12,167
関連会社株式	1,248	1,248
計	11,644	13,416

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,311百万円	10,130百万円
有価証券評価損	1,345 "	1,371 "
賞与引当金	1,344 "	1,097 "
資産除去債務	622 "	636 "
減損損失	370 "	370 "
貸倒引当金	314 "	324 "
ゴルフ会員権評価損	308 "	307 "
賞与引当金にかかる社会保険料	195 "	159 "
その他	934 "	763 "
繰延税金資産小計	16,748 "	15,161 "
評価性引当額	2,281 "	2,206 "
繰延税金資産合計	14,466 "	12,955 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,867 "	1,975 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	267 "	253 "
その他	269 "	258 "
繰延税金負債合計	2,404 "	2,488 "
繰延税金資産(負債)の純額	12,061 "	10,467 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	11.5 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	
住民税均等割等	1.5 "	
評価性引当額の増減額	0.9 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,740百万円	1,758百万円
時の経過による調整額	34 "	34 "
その他増減額		5 "
資産除去債務の履行による減少額	17 "	
期末残高	1,758百万円	1,797百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	252.93円	270.65円
1株当たり当期純利益金額	19.10円	25.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,939	7,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,939	7,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,013	307,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日揮(株)	1,781,822	4,238
新日鐵住金(株)	4,955,106	1,164
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	968
興銀リース(株)	233,000	673
三井物産(株)	477,834	627
J F Eホールディングス(株)	287,121	507
太陽石油(株)(優先株式)	5	500
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	478
T O T O(株)	523,000	436
旭硝子(株)	634,990	409
月島機械(株)	465,000	393
三井化学(株)	1,729,000	354
三菱商事(株)	200,000	348
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	529,160	295
その他(159銘柄)	11,124,212	4,556
計	25,931,636	15,953

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託	41,500	113
計	41,500	113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	94,921	1,090	1,827	94,184	51,149	2,617	43,035
構築物	7,459	175	189	7,445	5,835	259	1,609
機械及び装置	36,930	965	266	37,630	32,474	1,308	5,155
船舶	885	-	-	885	357	115	527
車両運搬具	5,784	89	117	5,756	5,495	147	261
工具、器具及び備品	6,683	458	132	7,009	5,858	368	1,150
土地	44,085	1 6,179	41	50,223	-	-	50,223
リース資産	11,383	2,270	2,462	11,191	5,843	2,506	5,347
建設仮勘定	758	747	722	782	-	-	782
有形固定資産計	208,891	11,975	5,758	215,108	107,014	7,323	108,094
無形固定資産							
借地権	1,058	140	-	1,198	-	-	1,198
ソフトウェア	6,461	2,137	1,050	7,548	2,967	1,424	4,581
電話加入権	175	-	-	175	-	-	175
その他	1,166	1,665	2,192	639	11	2	627
無形固定資産計	8,862	3,942	3,243	9,562	2,978	1,427	6,583
長期前払費用	175	190	8	357	106	37	250
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 平和島RC隣地 3,599百万円

土地 博多港アイランドシティ 2,242百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,218	49	31	43	1,193
賞与引当金	3,564	2,903	3,564	-	2,903
役員賞与引当金	148	154	148	-	154
工事損失引当金	-	13	-	-	13
完成工事補償引当金	23	26	-	23	26

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償期間満了に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	175
預金	
当座預金	3,279
普通預金	719
計	3,999
合計	4,174

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄住金プラント(株)	450
日本冶金工業(株)	97
住友軽金属工業(株)	87
吉野石膏(株)	84
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	70
その他	1,135
合計	1,925

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	42	90	369	1,036	373	13	1,925

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鐵住金(株)	13,473
J X 日鋳日石エネルギー(株)	3,631
出光興産(株)	2,343
三井化学(株)	2,266
オリエント オーバーシーズ コンテナ ライン リミテッド 日本支社	2,259
その他	53,340
合計	77,313

(b) 回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
82,655	329,602	334,944	77,313	81.2	2.9

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

d 未成作業支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,793	294,138	294,197	1,734

期末残高の内訳は次のとおりであります。

労務費	270百万円
材料費	110 "
外注費	1,215 "
経費	138 "
計	1,734百万円

e その他のたな卸資産

(a) 販売用不動産

内訳	金額(百万円)	内容	
土地	78	東北地区	21,938㎡ 0百万円
		関東地区	7,613㎡ 12百万円
		九州地区	128,131㎡ 66百万円
合計	78		

(b) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内容
機械部品	828	整備用部品、タイヤ取替部品 他
梱包用資材	119	木材、梱包紙 他
建設・荷役資材	30	鋼材、溶接材、ワイヤーロープ 他
その他	127	防食テープ 他
合計	1,105	

f 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.	4,402
中央テクノ(株)	2,571
(株)スリーエス・サンキュウ	1,255
山九プランテクノ(株)	841
Sankyu S/A	589
その他	3,756
合計	13,416

g 繰延税金資産

繰延税金資産については、財務諸表の注記事項の「税効果会計関係」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
櫻井興産(株)	162
(株)メタルワン九州	154
(株)ミック九州	151
(株)工友建設工業	140
(株)日鉄エレックス	135
その他	4,581
合計	5,325

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	2,408	1,023	911	786	196		5,325

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	9,135
山九クリアリングカンパニー(株)	7,730
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	840
(株)山九海陸	772
山九プラントテクノ(株)	673
その他	23,754
合計	42,906

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,078
山九クリアリングカンパニー(株)	6,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,474
(株)三井住友銀行	3,871
(株)福岡銀行	3,804
(株)西日本シティ銀行	1,668
(株)山口銀行	1,468
三菱UFJ信託銀行(株)	333
合計	33,200

d 未成作業受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
213	316,129	316,114	228

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,789
三菱UFJ信託銀行(株)	7,811
(株)三菱東京UFJ銀行	2,544
(株)三井住友銀行	1,020
みずほ信託銀行(株)	827
その他(3社)	1,000
合計	26,992

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,561
未認識過去勤務債務	171
未認識数理計算上の差異	2,623
年金資産	16,089
合計	28,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであり ます。 http://www.sankyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第103期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第103期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第104期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月10日 関東財務局長に提出
第104期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月14日 関東財務局長に提出
第104期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日 関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成24年12月14日、平成25年1月11日、平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成24年12月14日 関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山九株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。